

武田 丈著

『参加型アクションリサーチ (CBPR) の理論と実践
—社会変革のための研究方法論—』

A5判/258頁/定価4,300円+税/世界思想社, 2015年

高杉 公人

聖カタリナ大学人間健康福祉学部社会福祉学科

『参加型アクションリサーチ (CBPR) の理論と実践 社会変革のための研究方法論』は、「まえがき」で著者の武田 丈教授が語っているように、著者自身が「調査者」と「実践者」の間でゆらぐ思いや葛藤を持ち、それらと向き合う方法として取り入れた参加型アクションリサーチの理論とそれを活用した実践の集大成としてまとめたものである。著者は実証主義パラダイムに基づく量的調査を中心に研究を行った経験を持ちながらも、抑圧や周縁化された環境に置かれた難民、ストリートチルドレン、そして戦争被害者やゴミ山やスラムで生活する人々と接する上で、客観的に状況を分析する「調査者」として関わるだけでは何も状況が改善されないことに気づく。そして彼ら彼女ら当事者の不満に耳を傾け、「自分自身は何が出来るのか」を問い続け、「調査者」としてのスタンスから一歩踏み込んだ「実践者」として試行錯誤しながらPLAやフォトボイスの手法を取り入れた参加型アクションリサーチを10年以上に渡り実践してきた。そして、在外研究期間の1年間で自らの実践を振り返り、抑圧や周縁化された人々と協働してコミュニティ全体の状況改善や社会変革の実現を目指すCBPR (Community-Based Participatory Research = コミュニティを基盤とする参加型リサーチ) の理論と方法を体系

化した。その意味で本書は、著者自身の研究者としての「アルバム」とも言えるものであり、本書に著者の研究者としての生き方そのものが醸し出されている。特に抑圧や周縁化された人々を対象にしたソーシャルワーク研究を行う者は、本書を閲読することで、CBPRの理論や実践について学ぶことはもとより、著者の研究者としての姿を鏡にして「研究者としてどうあるべきか」について問い直す機会を持つことが出来るであろう。

本書はⅢ部構成となっており、第Ⅰ部がCBPRの理論、第Ⅱ部がCBPRの方法、第Ⅲ部は著者が行ってきたCBPRの実践となっている。

第Ⅰ部はCBPRの源流となる参加型アクションリサーチの歴史と類型についての説明となっている。世界的に、参加型リサーチやアクションリサーチは、「北」と「南」の両方の潮流が合わさることにより発展したと言われている。レヴィンらに代表される「北の系譜」と呼ばれる潮流は、「研究者」側からの「実践者」への接近により両者の立場を同格化して「実践→研究→改善」というプロセスに沿って両者が協働する参加型リサーチやアクションリサーチの発展へとつながった。一方、「南の系譜」と言われる「実践者」から「研究者」への接近は、ラテンアメリカやアジア、アフリカでの地域の開発に携わる人々のグローバリ

ゼーションやマルクス主義への批判から発生した。その代表者であるパウロ・フレイレは、北の調査者によるリサーチが開発途上国の生活向上に結びつかなかったことを批判し、真のリサーチはコミュニティの人々への参加を重視し、人々が持っている力をエンパワメントすることが重要であることを提唱した。

このような2つの系譜を包括する概念として登場したものがCBPRであり、著者はCBPRの概念は未だ発展途上ではあるものの、その特徴として①コミュニティとの協働、②コミュニティ内のストレンクスや資源の尊重、③リサーチのすべての段階で平等に協働するパートナーシップ、④すべての関係者の協働の学びと能力開発の促進、⑤リサーチとアクションの統合、⑥地域密着性とエコロジカルな視点の重視、⑦循環的な反復のプロセスによる変革、⑧すべての関係者との結果の共有と協働による結果の公開、⑨長期にわたる関わりと関係の維持、の9つのポイントを挙げている。

そして特に第I部で著者が強調しているのが、第5章で説明しているCBPRとソーシャルワークの共通点である。批判理論やフェミニスト理論、エコロジカル理論といったソーシャルワークの基礎となる理論は、抑圧や周縁化された人々の個人と環境との両方に働きかけて社会変革を目指すCBPRの考え方と意を共にするものである。更に、ソーシャルワークのグローバル定義にも位置付けられる「社会正義」や「ストレンクスや資源の尊重」、「すべての人の平等」といった価値や原則はCBPRの価値観とも合致するものであり、コミュニティワーク、アドボカシー、ソーシャルアクション、エンパワメントといったソーシャルワーク実践もCBPRのアクションとしても有効なものである。このように著者は、CBPRとソーシャルワークの共通点を説明することで、ソーシャルワークの研究者にCBPRを普及し更に発展することを強く期待している。

第II部の内容はCBPRの方法で、著者はCBPRの実践に用いられる代表的な手法について

説明している。第6章ではCBPRでよく用いられる参加型手法の例を情報収集、課題設定、ビジョン設定及びアクションプランの3つに分けて紹介している。第7章では、参加型開発で用いられてきた「PLA (Participatory Learning and Action = 参加型の学びと行動)」のツールを紹介しており、マップ作りや季節カレンダー、ランキングツールやツリーダイアグラムといった代表的なPLAツールを実際に参加型開発で使われた事例と共に紹介している。そして第8章では、参加者が撮影した写真とその写真(フォト)から促される参加者の語り(ボイス)を作品化し、作品化するプロセスでの話し合いにより問題解決のアクションを発生させ、それをソーシャルアクションや社会に訴えるアドボカシー活動へとつなげる「フォトボイス」の手法について解説している。そして第9章では、コミュニティ改善の戦略を協働者と地域住民とで協働で立案する参加型モデルビルディング(課題とその要因間の関係を因果関係図として図式化する)の手法として「新QC (Quality Control) 7つ道具」を紹介している。著者はこれらの手法を自らのCBPRの実践で実際に使用していることから、使用者目線で実際に用いられた具体例の紹介と活用するときの注意点について述べている。

第III部では、CBPRの実践として第II部で紹介したCBPRの方法を用いて自らが行った事例を紹介している。第10章では、来日フィリピン女性のエンパワメントを行う当事者団体「パティス・アウェア」の組織改善を目指したアクションを紹介し、様々なPLAツールを用いて参加者及び組織にもたらしたエンパワメント効果を検証した。第11章と12章では、フォトボイスの手法を用いた2つの事例を紹介している。一つはフィリピン郊外の貧困地域の青少年のコミュニティの課題に対する認識力向上とコミュニティ改善に向けてアクションを起こした事例で、もう一つはフィリピンの元慰安婦の女性たちの体験を村の若者と共有し、本人たちのエンパワメントを促すとも

に、写真展を通じて多くの人々に訴えかけるアドボカシー活動についての事例であり、いずれの事例も一定以上の成果を挙げている。そして第13章では、新QC (Quality Control) 7つ道具を活用して行った3つの事例を紹介しており、阪神・淡路大震災から復興を目指す「市民」と障害者、独居高齢者、幼児を抱える母親等の「災害弱者」を対象にした再建の状況と暮らし向きに関する調査と、C大学での学生を対象にした学科改善に向けたグループプロジェクトについて、それぞれの効果の検証とCBPRの枠組みとの整合性について説明している。最初の2つの事例は、CBPRの枠組みに完全にはあてはまるとは言えないものの、復興に関する親和図や連関図を作成することでコミュニティ内のストレングスを認識するとともに、一部を復興政策に反映させることに成功する等のソーシャルアクションにつながった。更に学生の事例では、学生と研究者が協働し、改善案をまとめて学科長に提言することで自尊感情を養い、学科の変革につながるCBPRの実践となった。

これらの実践を十数年間の中でCBPRとしての軸がブレることなく実践し、その効果についてエビデンスにより証明し、それを分かり易く実用的な書としてまとめた著者に対して、同じ研究者として敬意を表したい。私もCBPRの枠組みが特に価値を同じくするソーシャルワークに興味を持つ研究者に広く普及することを願っている。しかしそのために考慮すべき点について、著者のCBPRのアクションに一部関わり、学びを得ることが出来た立場として、お礼を述べる代わりに付記しておきたい。CBPRは、抑圧や周縁化の対象となるコミュニティの人々と研究者がパートナーシップを結んで協働することを目的としていることから、CBPRを実施する前段階で研究者は対象者と信頼関係を醸成しておくことが前提となる。外部者である研究者がアクセスしづらいコミュニティに入り込んで信頼関係を形成することは容易では無いことを研究者は肝に銘じておかなければ

ならない。更に、ソーシャルワークの研究者は、都合良くCBPRのツールを使う危険性についても認知しておくべきである。ソーシャルワークの研究者は「実践者」側にアドバイザー等に関わる機会を持つ者が多く、そのような研究者がたまたま遭遇した実践の場で、安易に本書で紹介されたツールを使ってCBPRを実践した「ふり」をして論文執筆の材料とすることはあってはならない。それは著者が指摘した「調査されるという迷惑」以上のコミュニティに対する不義理となる。ソーシャルワークの研究者は著者が終章に説明したCBPRの活用基準をしっかりと確認した上で、コミュニティの状況改善や社会変革を目指すCBPRの実施には時間がかかることを承知の上で、しっかりとした信念と根気を持ってCBPRを実施するソーシャルワークの研究者が一人でも増えることを切に願っている。

リプライ

参加型アクションリサーチ (CBPR)の理論と実践

関西学院大学人間福祉学部 武田 丈

まずは拙著を書評に取り上げていただいた本誌の編集委員会の皆さま、そしてその拙著を熟読していただいたうえで本書の概要を要約していただき、貴重なご指摘をしてくださった高杉公人先生に心よりお礼を申し上げる。高杉氏とは公私にわたって以前から親しくさせていただいているが、筆者と同じように国際ソーシャルワークを専門領域とし、研究と実践の両方の活動を志向されている同氏から拙著を高く評価していただいたことを非常に嬉しく思う。

本書は、高杉氏にも指摘していただいたよう

に、周縁化や抑圧の対象となっている人たちを対象としたソーシャルワーク研究に一石を投じることを目的の一つとして執筆された。それは、これまでの研究者としての自分の取り組み方に対する反省から生まれてきたものであり、周縁化や抑圧の対象となっている人たちやその人たちの抱える問題を客観的に研究するだけでなく、調査のすべての段階でこうした人たちとの協働を通してコミュニティ全体の改善や社会変革を目指す研究がもっと行われるべきではないかということを主張したかったからである。こうした研究スタイルの基盤となるものが、第4章で議論させてもらったトランスフォーマティブな研究パラダイムであり、このパラダイムに基づく研究方法論がCBPRということになる。もちろん「まえがき」に書いたように、筆者はこの研究パラダイムが、伝統的な実証主義や社会構成主義よりも勝るものであるということを言いたいのではない。ただ、第3章の冒頭の「調査される迷惑」の中で議論したように、伝統的なパラダイムに基づく調査研究の中には周縁化や抑圧の対象となっているコミュニティの改善どころか、かえって悪影響を与えるものも少なくなかった。こうしたことに鑑みて、ソーシャルワークをはじめ多くの学術領域でもっとトランスフォーマティブな研究パラダイムに基づく調査研究が行われるべきだということを、拙著を通じて主張させていただいた。

ただし、高杉氏が書評の最後に指摘してくれているように、研究者がコミュニティと十分に信頼関係を形成せずに調査したり、CBPRの理念に基づかずに参加型手法を用いて調査したりすると、トランスフォーマティブな研究パラダイムに基づいた調査研究とはいえ、見せかけだけのCBPRとなってしまう、結果的にコミュニティに悪影響を与えてしまいかねない。もちろん、この点は非常に重要なことであり、拙著でもっとも訴えたかったことの一つである。しかし、CBPRを用いた調査研究を実施する際に研究者が肝に銘じておかなければいけないのが、第3章で議論した「科

学的厳格さ」である。コミュニティの改善に結びつく政策の変更やソーシャルアクションの促進のためには、CBPRの中のリサーチの部分は、その厳格さ、妥当性、信頼性に十分に重きを置かなければいけない。と同時に、CBPRに参加する研究者は、リサーチのための問いがコミュニティにとって適切で妥当なものかを常に自問し、科学的に妥当性の高い知識とともに、コミュニティ内のローカルな知を明らかにする手法を活用する必要がある。もちろんCBPRでは、リサーチのための問いの設定の段階からコミュニティと協働することで適切性を高め、それぞれの文化に合致したサンプリングやデータ収集法といった調査手法を用いることで信頼性や妥当性を高めることができる。しかし、それは単に研究者がコミュニティの文化や、コミュニティの要望に全面的に合わせることを意味するのではない。研究者はコミュニティと協働するなかで自分の有する信頼性や妥当性といった科学的厳格さに関する専門知識をコミュニティからの参加者と共有し、また科学的厳格さを高めるための手法を提案し、コミュニティの文化に合致した方法でリサーチの実施を協働していく必要がある。そのためには、研究者は質的・量的手法を問わずさまざまな調査研究方法や、調査研究における科学的厳格さに精通していなければならない。こうした知識や技法を持たずにCBPRを実施することは、結果的にコミュニティに悪影響を与えてしまう可能性がある。したがって、拙著では9つのCBPRの原則を紹介しているが、拙著出版後に発表させていただいた論文(武田, 2015)では、10番目の原則として「リサーチの厳格さと妥当性、および適切性の向上」を付け加えさせていただいた。

最後に、CBPRにおいて科学的厳格さを追求することは、ソーシャルワークをはじめとするさまざまな学術分野でのCBPRの普及にも非常に重要だと考えられる(武田, 2016)。CBPRを含む参加型手法を用いた調査研究は、さまざまな学術分野の中で次第に活用され始めているが、伝統的

な研究パラダイムの観点から批判されたり、低い評価を受けることも少なくない。したがって、CBPRを実施する際に科学的厳格さを意識するとともに、その成果を論文や学会などで発表する際に科学的厳格さに関してしっかりと記述していく必要がある。そうすることで、CBPRを用いた調査研究が次第にさまざまな学術分野で評価されることにつながり、こうした手法を用いた研究に対する研究助成の拡大や、こうした手法を用いて調査を行う研究者の増加に結び付いていくのである。さらにはこのことは、結果的に周縁化や抑圧の対象となっているコミュニティの状況改善や社

会変革に向けて、より多くの取り組みが行われるという、高杉氏も筆者も願っていることの後押しとなるのである。

参考文献

- 武田丈 (2015) 「人権研究のための研究方法論：トランスフォーマティブな研究パラダイムに基づくCBPR」『関西学院大学人権研究』19(1), 1-18.
- 武田丈 (2016) 「CBPR (参加型アクションリサーチ) の概要と実践例：日本の大学での普及に向けて」『調査と資料』114, 278-293.